

平成 2 5 年度

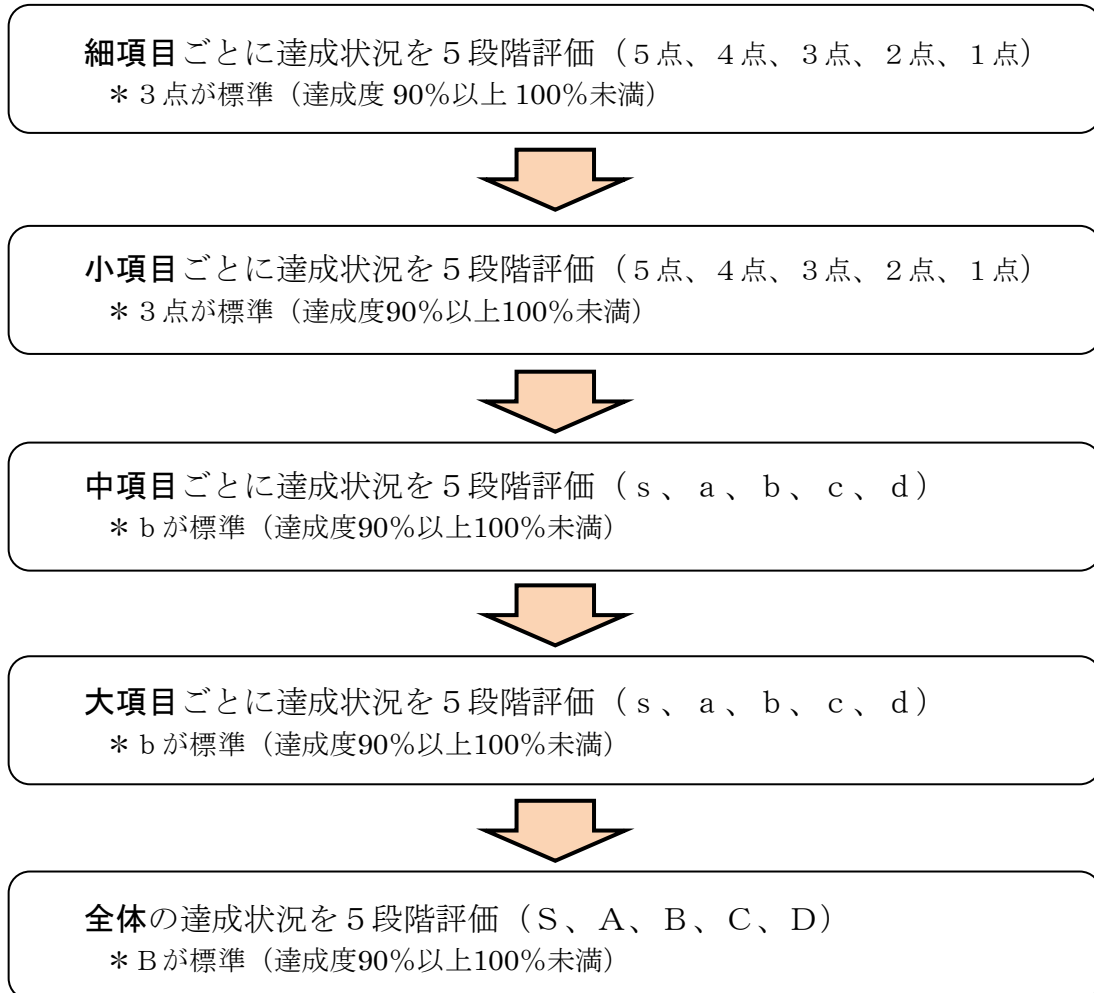
業 務 実 績 ・ 決 算 の 概 要



平成25年度業務実績

1. 自己評価結果

(1) 自己評価の方法



(2) 自己評価の結果

◆全体的な評定

- ・年度計画全体の評価は「進捗は順調」（A評価：3.8ポイント）であった。

◆評定の概要

別表のとおり

2. 自己評価の総括

(1) 全体的な状況

全体評価はA、「進捗は順調」となった。

H21年度 3.0、H22年度 3.2、H23年度 3.6、H24年度 3.6、H25年度 3.8ポイントとなり順調に進捗している。

(2) H21年度～H24年度に評価が1または2であった項目への対応状況

(頁は、報告書のページを示す。)

頁	H21	H22	H23	H24	H25	評価項目	H25年度の対応状況
p. 9	2	3	4	4	4	第1-1-(1)-イ 遠隔地への対応の強化	サテライト窓口を積極的に活用することと合わせ、周南市で開催されたやまぐち総合ビジネスメッセや下関市で開催されたしんきん合同ビジネスフェアに出展しセンターのPRを積極的に行った。
p. 22	2	4	5	5	5	第1-1-(2)【数値目標】 技術支援が事業化(商品化)に至った件数 4件	技術支援が事業化(商品化)に至った件数 5件
		3	5	4	4	研究開発が事業化(商品化)に至った件数 2件	研究開発が事業化(商品化)に至った件数 2件
p. 49	1	2	5	3	4	第1-2-(3)【数値目標】 特許出願件数 8件/H25 ※累計出願件数 40件/5年間	8件 達成率100% (内訳:特許権8) ※H21年度～H25年度の累計は41件(累計目標40件)達成率102.5%
p. 51	2	3	3	3	3	第1-2-(4)-イ 研究開発での要望のアンケート調査	これまでのアンケート結果をもとに研究開発に有効な機器一覧を作成しPRに努めた。
p. 71	2	3	3	3	3	第2-1-(3)-ア 適正で透明性の高い業務運営の確保	情報資産の取り扱いについて記したセキュリティ管理に関する実施手順書を定め、実行した。
p. 71	2	3	3	3	3	第2-1-(3)-ウ 業務運営のホームページへの公開	情報公開が義務づけられている中期計画・年度計画等を公開し、技術支援・研究成果の成果についてもトップページ表示した。また、ホームページが4年を経過したため、平成26年度よりリニューアルを行うこととし、改訂の取組準備を開始した。
p. 74	2	2	3	3	3	第2-2-(2)-イ コーディネータ活動実績の評価	平成25年度から本格施行し、計8名のコーディネータの活動実績評価を実施した。
p. 83	5	4	3	2	2	施設利用・見学受入人数	施設見学受入を積極的に行い、約2倍の見学を受け入れた。

(3) H25年度に前項を除き評価点が前年度を上回った項目の状況

(頁は、報告書のページを示す。)

頁	H24	H25	評価項目	対応状況
p. 11	4	5	第1-1-(1) -イ 技術相談件数	3200件の目標数に対し、3986件となり、達成率が120%を超えた。
p. 16	4	5	第1-1-(2) -ア 開放機器	過去からのアンケート調査の結果を着実に機器整備に活用し、JKAの採択を受けた。目的積立金を活用し、機器整備を行った。
p. 21	3	4	第1-1-(2) -ア 受託研究	受託研究、オーダーメイド試験が順調に、増加した、また受託研究のうち2件が事業化・商品化に至った。(玉砂利固定具、酒粕醸造酢)
p. 40	3	4	第1-2-(2) -ウ 提案公募型の研究開発事業に、法人単独で、あるいは他機関と共同して応募し、外部資金を得て、地場企業の技術力向上や新製品・新技術の開発等につながる研究開発を推進する。	外部資金を得て行う共同研究への応募により、戦略的基盤技術高度化支援事業で3件が新規に採択を受けた。
p. 52	3	4	第1-3-(1) -ア 産学公連携体制の構築	プロジェクトマネージャーと3名のサブマネージャーによる企業支援の実施。イノベーション推進チームを設置し、プロデューサ1名、コーディネータ2名の推進体制を構築。
p. 54	3	4	第1-3-(1) -ウ センターにおける技術経営面の支援機能の充実に向けて、研究者を、科学技術振興機構が行う「目利き人材育成研修」等の研修に派遣する。	H25年度より、センター主催により、外部講師を招き、「地域産業政策論」及び「経営戦略とマーケティング概論」と題して2日間にわたる技術経営面による研修を実施した。
p. 54	3	4	第1-3-(1) -エ 提案公募型の研究開発事業に、法人単独で、あるいは他機関と共同して応募し、外部資金を得て、次代を担う産業の育成、地場産業のランクアップに寄与する研究開発を推進する。	外部資金を得て行う共同研究への応募により、戦略的基盤技術高度化支援事業で3件が新規に採択を受けた。
p. 85	3	4	機器、設備の購入や更新に際しては、省エネルギーに配慮する。	・導入したエネルギー監視システムを活用し、電力使用をリアルタイムに来庁者に見える化した。

(4) H25 年度に行った特筆すべき事項

- 1) 企業ニーズに応じた機器整備
 - ・第 1-1-(2)ア 機器整備への企業ニーズへの反映
 - ・第 1-1-(2)ア 機器活用研修の実施
- 2) 「平成 24 年度補正予算事業地域新産業創出基盤強化事業（中国地域）」による機器整備（2 機種 45,570 千円）
 - ・第 1-1-(5)ア アンケート調査による機器整備ニーズの把握と整備
- 3) 戦略的基盤整備技術高度化支援事業の採択
 - ・第 1-2-(2)ウ 外部資金を得た研究開発の推進
- 4) 産学公の取組による支援
 - ・第 1-3-(1)イ コーディネート機能の発揮
 - ・第 1-3-(2)ア 産学公連携の研究開発の積極的な主導
 - ・やまぐちグリーン部材クラスターの 5 年間の成果をとりまとめ、11 月に東京で研究成果発表会を行い、3 月に事業成果報告会を開催
 - ・農林総合技術センター等県内公設試験研究機関と連携した共同研究の実施
- 5) 研究成果展開事業（スーパークラスタープログラム）山口地域サテライトクラスター「やまぐち高効率パワーデバイス部材イノベーション・クラスター」
 - ・山口大学と企業等が連携して、高効率パワーデバイスの部材となる高品質 GaN 基板の産学公共同研究開発を実施
- 6) 「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業」への支援
 - ・第 1-3-(1)オ 事業化に対する関係支援機関と連携したきめ細かな支援
- 7) 県・関係機関と連携して行う「新エネルギー利活用プロジェクト」の推進
 - ・第 2-1-(2)イ 経営資源の適切な配分
 - ・新エネルギー利活用プロジェクトの中に、新たに液化水素エネルギー分科会を発足させ、液化水素エネルギーシステムを試作
- 8) コーディネータ評価制度の本格施行
 - ・第 2-2-(2)ア 客観的な基準に基づく業績評価制度の構築
- 9) 省エネへの取組
 - ・第 4-3 エネルギー監視システムの導入と来庁者への見える化

(5) H25年度に前年度を下回った項目の状況

(頁は、報告書のページを示す。)

頁	H24	H25	評価項目	対応状況
p. 22 p. 39	5	4	第 1-1- (2) -ア 研究開発・技術支援が事業化(商品化)に至った件数	技術支援が事業化(商品化)に至った件数 5 件、研究開発が事業化(商品化)に至った件数 2 件となり、昨年の 8 件を下回った。
p. 50	5	4	第 1-2- (3) -ウ 特許等の新規実施許諾件数	特許等の新規実施許諾件数は H24 年度の 3 件から 2 件に減少したが、H25 年度の目標は達成した。

◎上記項目に対する H 2 6 年度の対応

1) 第 1-1- (2) -ア 研究開発・技術支援が事業化(商品化)に至った件数

年度評価は前年度を下回ったものの、数値目標はクリアしており、計画は順調に進捗していることから、引き続き現状を維持する。

2) 第 1-2- (3) -ウ 特許等の新規実施許諾件数

年度評価は前年度を下回ったものの、数値目標はクリアしており、計画は順調に進捗している。特許等の出願件数と合わせて新たな目標設定を行った。

(6) H 2 5 年度で評価点が前年度と同じだった項目数

5 7 項目 / 6 8 項目中

(H23 年度 : 4 6 項目 H24 年度 5 7 項目)

(7) 整備した仕組みについて、引き続き評価を行った細項目

(頁は、報告書のページを示す。)

- 1) 第1-1-(1)-ア
技術相談に対して迅速かつ的確な対応ができる体制づくり p. 7 評価3
- 2) 第1-1-(2) (a-(b)~(e)、b-(b)~(e)、c-(a),(b))
開放機器・依頼試験・受託研究の課題解決 p. 16~p. 21 評価4
 - ・新たな試験ニーズ等への柔軟な対応 (オーダーメイド試験)
 - ・料金の後払い方式の導入
 - ・センター内での権限委譲を進めた事務処理のスピードアップ
- 3) 第1-1-(3)-ア
利用度の低いスペース等を活用するなど、研修生の研修環境の充実を図る。 p. 26 評価4
- 4) 第1-2-(1)-ウ
県民の住み良さの向上に向けて、健康モニタリングなど、高齢者等の安全な生活を支援する技術についての研究開発を行う。 p. 38 評価4
- 5) 第1-3-(1)-ア
企業のニーズ、シーズの発掘から事業化に至るまでの一貫したプロジェクトマネジメント体制をセンター内に構築する。 p. 52 評価4
- 6) 第1-3-(1)-カ
新事業創造支援センターの入居要件弾力化や入居企業の利便性を向上させる。 p. 56 評価3
- 7) 第2-1-(1)-ア
理事長のトップマネジメントの下、自主的な経営判断に基づき自律運営を行う体制を整備する。 p. 67 評価4
- 8) 第2-1-(1)-イ
迅速な意思決定とそれに基づく機動的な対応が可能となる業務運営効率の高い組織を構築する。 p. 68 評価3
- 9) 第2-2-(2)-ア
職員の意欲、能力の伸長を図るため、客観的な基準に基づく業績評価制度を構築し、その結果を具体的な処遇や人員配置へ適切に反映させるシステムを整備する。 p. 74 評価3
- 10) 第2-3-ウ
効率化・合理化の観点から業務内容や運営方法について随時見直しを行い、経営資源の最大限有効活用を目指す。 p. 76 評価3
- 11) 第3-2-(1)
独立行政法人のメリットを生かして予算執行の弾力化を図り、年度途中に発生した緊急課題や情勢の変化への対応等が適切に行える仕組みを確立する。 p. 80 評価3
- 12) 第3-2-(2)
契約期間の複数年化や物品調達方法の工夫等の運用改善により、予算執行の効率化と経費の削減を図る。 p. 80 評価3

3. 対処すべき課題

平成 26 年度は、第 2 期中期目標・中期計画の初年度であり、確実な達成に向けた重要な年度に当たることから、技術支援・研究開発の取組の「見える化」を積極的に行いながら、以下の課題に取り組むことで、「地域のイノベーション創出」と「県内企業のものづくり力の高度化・ブランド化」、「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化を目指す。

I 戦略産業分野における研究開発を支援する体制の整備

項目		H26 年度の対応
イノベーションの推進	体制の構築	イノベーション推進センターの設置による、「医療関連分野」や「環境・エネルギー分野」のイノベーションを推進できる体制の構築。
	関連機関との連携	国等の提案公募型事業の積極的な活用をはじめとする必要な支援を、県、大学、やまぐち産業振興財団等と連携し行う。
	産学公金の連携	国・県の施策に協力し、企業のものづくりや拠点機能を強化する。また、大学・国公設試や民間機関、やまぐち産業振興財団や金融機関等との連携を深める取組を行う。
ものづくり力の高度化・ブランド化	実用化研究への取組	実用化研究を実施する上で核となる重点技術を明示し、重点技術ごとのロードマップを策定し、今後取り組むべき技術を企業に発信する。
	研究開発成果の発信とその活用支援	研究開発成果を事業化する上で必要となる製品化研究を、技術移転する企業から資金を得て実施する。
	知的財産の適切な管理	研究開発成果の知的財産化を速やかに進め、申請から取得、普及、侵害への対応に至る管理を適切に行う。
	研究会活動の積極的展開	やまぐちブランド技術研究会の取組と一体的に、企業自ら実施する研究開発から事業化までの計画策定を支援する。また、国等の提案公募型事業（競争的資金）の獲得を支援する。
中核的技術支援拠点	技術相談の充実	県内企業が抱える様々な技術課題に対するセンター職員の対応力を強化する。
	農商工連携の取組支援	1 次産業や 3 次産業の技術課題を掘り起こし、県内公設試や医療・福祉・介護機関等からの課題抽出を行い、ものづくり企業や関係機関と連携して課題解決に向けた取組を行う。
	技術支援サービスの充実	機器操作補助員の拡充により技術支援機能を強化し、サービスの充実を図る。また、開放機器、依頼試験、受託研究・共同研究、技術者研修、新事業創造支援センターの効果的活用等を継続的に推進する。

II 業務運営・財務・その他

項目		H26 年度の対応
業務運営	運営体制や経営資源配分の継続的見直し	経営管理部の機能を強化し、他県の状況を調査検討の上、業務の質的な改善、進捗管理と適時適切な見直しを行う。
	職員の職能開発の計画的実施	研修計画を策定し、計画に基づき体系的・計画的に実施する。
	法人サービス業務の「見える化」の推進	第 2 期「技術戦略」を策定し、配布する。また、エントランスホールに、本県産業の現状と歴史が学べるコーナーの創設に着手する。
	職員教育の継続的実施	労働安全衛生法等の法規制や職員倫理に関する職員教育を適宜外部講師を活用し、職員のコンプライアンス意識の向上を図る。
	情報管理の徹底	コンピュータによる情報漏洩に備え、情報セキュリティポリシーの周知徹底を図る。
	危機管理対策の推進	「業務継続計画」（BCP）を策定し、平成 27 年度の運用に向けた検討を行う。

財務改善	自己収入の確保	補助事業や競争的資金の獲得に努め、機器・施設の利用促進や知的財産権の実施許諾の獲得に向けたPR活動を実施し、施設等の有効利用による収入の確保等による収入の確保に努める。
	経費の抑制	経費の効率的使用の観点から、予算の配分・執行管理の方法について見直しを行う。
その他	施設設備の適切な管理	保守点検、修繕等を計画的に行い、施設設備の定期的な保守点検、修繕、更新（計画の作成、実施予算の確保等）、管理システムの運用（開放機器・依頼試験・会議室等予約システム）を行う。 開放施設利活用の働きかけにより各種研修会、説明会、研究会、セミナー、打合せでの利活用を促進する。

◎平成26年度に計画している特筆すべき事項

- ・ 県が策定した医療関連及び環境・エネルギー分野の産業クラスター構想を推進するために、それぞれの分野を担当するプロジェクトプロデューサーやコーディネータを民間企業から招聘し、「イノベーション推進センター」を4月に設置。推進センターでは、研究開発テーマの発掘やマッチング、県や国等の競争的資金の獲得支援、研究開発プロジェクトの進行管理などを実施し、両分野のイノベーションを推進する。
- ・ 産学公金連携による人材育成セミナー・相談会の開催
- ・ 中核的技術支援拠点としての機能強化の取組として、対内投資等地域活性化立地推進事業費補助金を活用した金属積層造形機（3Dプリンター）の導入
- ・ 地域イノベーション戦略支援プログラムの実施
- ・ MOT研修の実施による研究員の人材育成

4 平成25年度業務の評価（概要）

【大項目】 第1 サービスの質の向上（評定：a 中項目ウエイト平均：3.9）

中項目	評定	評定の理由	報告書
小項目		主な取組	
細項目			
第1-1 技術支援	a	小項目ウエイト平均：3.9	—
第1-1-(1) 技術相談の充実	4	細項目平均：4.2	—
ア 相談受付・対応体制	3	計画した取組を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> ・やまぐち事業化支援・連携コーディネート会議、農商工連携WG等 ・技術相談窓口の設置と運営 ・企業情報データベース情報の共有化 	7
イ 遠隔地への対応の強化	4	計画した取組を十分達成 <ul style="list-style-type: none"> ・サテライト窓口の活用 ・所外相談会を実施（周南市・下関市） ・電子メールでの相談対応 	9
【数値目標】 技術相談件数 3,200件	5	計画した取組を十二分達成 達成率 124.6% 3,986件（H24：3,658件）	11
ウ 自主性を発揮した取組	4	計画した取組を十分達成 <ul style="list-style-type: none"> ・巡回企業訪問：92社（H24：92社） ・他機関と連携した共同企業訪問 ：54社（H24：99社） ・新規企業訪問：73社（H24：81社） ・職員派遣研修：7社（H24：8社） 	13
【数値目標】 訪問企業数 220社	5	計画した取組を十二分に達成 達成率 126.3% 278社（H24：313社）	14
第1-1-(2) 迅速な課題解決に向けた支援	4	細項目平均：4.3	—
ア a 開放機器	5	計画した取組を十二分達成 <ul style="list-style-type: none"> ・2013 開放機器一覧の更新 ・アンケートの実施と購入計画への反映 ・目的積立金による機器整備及び修繕 ■新JKAによる機器整備事業採択 	16

	【数値目標】 開放機器利用件数 2,300件	5	計画した取組を十二分に達成 達成率 136.0% 3,129件 (H24: 2,825件)	19
	b 依頼試験	4	計画した取組を十分達成 ・サテライト窓口の活用 ・依頼試験総数 728件 (H24: 639件) ・うちオーダーメイド試験 137件 (H24: 115件)	20
	c 受託研究	4	計画した取組を十分達成 ・利用実績 18件 (H24: 13件)	21
	【数値目標】 成果の事業化・商品化 6件	4	計画した取組を十分に達成 達成率 117% 事業化 7件 (H24: 8件) ※内訳: 技術支援 5件、研究開発 2件	22
	イ 情報発信	4	計画した取組を十分達成 ・プレスリリースによる情報発信 ・研究発表会の開催 ・成果事例集の発刊 ・展示会での積極的なPR活動 ・ホームページによるPR活動 ・担当職員によるWEBサイトへの情報発信	23
	第1-1-(3)技術者養成	4	計画した取組を十分達成 ・技術者受入れ研修 ・スポット研修の実施 ・学生研修、インターンシップ研修の実施 ・企業への技術者派遣研修の実施	26
	第1-1-(4)企業間連携への支援	3	計画した取組を概ね達成 ・企業が連携して行う取組みへの技術的助言等 ■周南新商品創造プラザで技術報告会の合同開催	28
	第1-1-(5)支援業務の評価とその適切な反映	4	計画した取組を十分達成 ・目的積立金を活用した機器整備 ・地域新産業創出基盤強化事業による機器の整備 ・企業アンケート調査の実施と機器整備計画への活用 ・回収件数: 機器整備 207件、業務 148件 業務に対する企業の満足度 97% (満足+やや満足)	29

第 1-2 研究開発	a	小項目ウエイト平均：3.7	—
第 1-2-(1) 重点的な研究開発と機動的な対応	4	細項目平均：4.0	—
ア 重点的な研究開発	4	計画した取組を十分達成 4つの技術分野において、技術戦略に掲げた13の技術の実用化研究を実施。 50テーマの研究開発のうち、7テーマに研究費を重点配分	32
イ 技術戦略（ロードマップ）の周知と見直し	4	計画した取組を十分達成 社会情勢や企業ニーズの変化、技術の進捗等を踏まえ、H26年度の改定に向けて、県内企業、技術の動向を調査	37
ウ 事業化を見据えた事前評価	4	計画した取組を十分達成 ・県内での事業化の可能性を評価する外部評価委員会により次年度の研究テーマを決定した 研究開発テーマ 4件 ■新特定研究の中から成果事例が1件	38
エ 企業ニーズの変化に対応した研究テーマの見直し	4	計画した取組を十分達成 ・年度途中から新規調査研究1テーマを開始し素早く研究機器を導入した。	38
【数値目標】 成果の事業化・商品化 6件	4	（再掲） 計画した取組を十分に達成 達成率 117% 事業化 7件（H24：8件） ※内訳：技術支援5件、研究開発2件	39
第 1-2-(2) 外部資金の積極的な活用	4	細項目平均：3.5	—
ア 企業との共同研究の実施	3	計画した取組を概ね達成 ・企業からの資金を得て行う共同研究 企業資金 2件/14件（H24：3件/11件）	40
イ 企業における事業化等のシナリオづくりの支援	3	計画した取組を概ね達成 ・研究成果のコーディネータ等により事業化（製品化）に向けたシナリオ作り ・企業の橋渡しを行い、共同研究を実施	40

ウ 外部資金の獲得	4	計画した取組を十分に達成 <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 10px; padding: 5px;"> 新提案公募型研究資金を得て行う共同研究 応募9件うち採択3件 国補資金での研究開発6件（実施中） </div>	40
【数値目標】 外部資金を得て実施する研究数 7件	4	計画した取組を十分に達成 達成率 114.3% <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 10px; padding: 5px;"> 8件（H24：8件） 内訳：企業資金2件、国補資金6件 </div>	43
第 1-2-(3) 研究開発の成果の適切な活用	3	細項目平均：3.4	—
ア 成果の普及	3	計画した取組を概ね達成 <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 10px; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・研究発表会の開催 ・研究報告等の発刊 ・研究発表件数28件（H24：30件） ・論文投稿7件（H24：16件） </div>	44
イ センターの研究成果の事業化に取り組む企業のフォローアップ	3	計画した取組を概ね達成 <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 10px; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・センターの研究成果の実用化等に取り組む企業を継続的な技術相談により支援 ・企業での実用化に向けた受託研究を実施 ・企業表彰制度への推薦 </div>	48
ウ 知的財産の適正な管理	3	計画した取組を概ね達成 <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 10px; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・事務処理マニュアル及び知的財産ポリシーに基づき、適切な管理を行った </div>	49
【数値目標】 特許出願件数 8件/H25 ※累計出願件数40件 /5年間	4	計画した取組を十分達成 達成率 100.0% <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 10px; padding: 5px;"> 8件（H24：5件） 内訳：特許権8 ※H25までの累計は41件（目標40件） 達成率102.5% </div>	49
【数値目標】 特許の実施許諾件数 2件	4	計画した取組を十分に達成 達成率 100.0% <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 10px; padding: 5px;"> 2件（H24：3件） </div>	50

第 1-2-(4) 研究開発業務の評価とその適切な反映	3	細項目平均：3.0	—
ア 研究開発業務の適切な評価と反映	3	計画した取組を概ね達成 ・内部評価委員会と外部有識者で構成する外部評価委員会により適切に研究テーマを決定している	51
イ 利用者ニーズの把握と研究テーマの見直し	3	計画した取組を概ね達成 ・これまでのアンケート結果をもとに、研究開発に有効な機器一覧を更新作成しPRに努めた。	51

第 1-3 産学公連携	a	小項目ウエイト平均：4.0	—
第 1-3-(1) 新規事業展開等の支援	4	細項目平均：3.9	—
ア 産学公連携体制の構築	4	計画した取組を概ね達成 ・プロジェクトプロデューサ1名、コーディネータ2名体制による企業支援を実施	52
イ 産学公連携の取組み	4	計画した取組を十分達成 ・「やまぐちグリーン部材クラスター」事業の実施。 ・事業化を見据えた新エネルギー利活用プロジェクトの取組 ■ 県内企業とともに液化水素エネルギーシステム等を試作 ■ ブランド技術研究会から新たに廃棄物リサイクル、食品加工技術の2分科会を設置 ■ 研究成果展開事業（スーパークラスタープログラム）山口地域サテライトクラスターの実施	52
ウ 技術経営面の支援機能の充実に向けた技術者の育成	4	計画した取組を十分達成 ■ 「地域産業政策論」及び「経営戦略とマーケティング概論」と題して2日間にわたる技術経営面による研修を実施	54

エ 外部資金を利用した研究開発により次代を担う産業の育成等を推進	4	計画した取組を十分達成 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 新外部資金を得て行った研究開発 国の提案公募型 6件（うち新規3件） 民間企業出資型 2件 </div>	54
オ 商品化に向けたきめ細やかな支援	4	計画した取組を十分達成 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発と支援事業への継続支援 ・産学公+金融機関の継続的な取り組み「新しい人材育成プログラムを活用したものづくり」セミナーの計画 ・ブランド技術研究会の取組みを通じた支援 </div>	54
カ 新事業支援センターの利用促進	3	計画した取組を概ね達成 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・大企業向け利用促進制度 ・県外企業向け利用促進制度 ・機器利用減免制度 ・パンフレットによるPR </div>	56
【数値目標】 外部資金を得て実施する研究件数 7件	4	計画した取組を十分達成 達成率 114.3%（再掲） <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px; text-align: center;"> 8件（H24：8件） 内訳：企業資金2件、国補資金6件 </div>	57
第1-3-(2) 大学・高専等の関係機関との連携強化	4	細項目平均：4.0	—
ア 大学等の関係機関と連携した研究開発の推進	4	計画した取組を十分達成 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・地域イノベーション戦略支援プログラム（やまぐちグリーン部材クラスター事業）の実施と地域への事業化促進 新「新エネルギー利活用プロジェクト」の実施と液化水素エネルギーシステム等の試作 </div>	58
イ 関係機関との連携	4	計画した取組を十分達成 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・プロマネ・サブマネ体制の整備 ・山口大学研究推進機構定例連絡会への参加 ・産学公交流会への参加 ・やまぐち事業化支援・連携コーディネート会議及び運営委員会の開催 ・各種研究会、講演会等の開催 ・県内公設試との共同研究や機器の相互利用 ・中国四国共同研究 ・九州山口公設試連携共同研究 ・産業技術連携推進会議への参加 ・国や県等の施策への協力 </div>	59

【大項目】 第2 業務運営の改善・効率化（評定：b 中項目ウエイト平均：3.4）

中項目	評定	評定の理由	報告書
小項目		主な取組	
細項目			
第2-1 運営体制の改善	b	小項目ウエイト平均：3.4	—
第2-1-(1)機動的な運営体制の構築	3	細項目平均：3.5	—
ア 理事長のトップマネジメントの下、自主的な経営判断に基づく自律運営を行う体制の整備	4	計画した取組を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営管理部の運営 ・ 経営委員会、企業支援委員会の実施 ・ 目的積立金の機器整備への活用 ・ 地域新産業創出基盤強化事業（中国地域） ・ 新エネルギー利活用プロジェクト ・ 新産学公+金融機関による実施事業計画 	67
イ 機動的な組織の構築	3	計画した取組を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業支援部は技術分野ごとのグループ制 ・ 「技術相談室」「産学公連携室」の運営 	68
イ【数値目標】 研究開発の意思決定の処理日数 (受託 2週間以内) (共同 4週間以内)	4	計画した取組を十分達成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 共同研究、受託研究についてはすべて期間中に可否の決定が行われた 	68
ウ 円滑な組織運営	3	計画した取組を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 中堅職員（グループリーダー）によるマネジメントの実践 ・ 職員提案制度の実施 	68
第2-1-(2)戦略的な資源配分	4	細項目平均：4.0	
ア 予算編成に対する企業ニーズの迅速な反映	4	計画した取組を十分達成 <ul style="list-style-type: none"> ・ アンケート結果の経営資源への反映 ・ 目的積立金を活用した機器整備 	69
イ 企業ニーズの変化に応じた柔軟な対応	4	計画した取組を十分達成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業支援部長枠特別研究制度の活用 ・ 目的積立金を活用したプロジェクトの実施 	70
第2-1-(3)適正で透明性の高い業務運営の確保	3	細項目平均：3.0	—

	ア 適正な情報資産の管理	3	計画した取組を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> WindowsXP のサポート終了にともなう対策 古いシステムのネットワーク接続の禁止措置 	71
	イ 職員のコンプライアンス意識・倫理意識の確保	3	計画した取組を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> 経費の適正管理や綱紀粛正についての周知徹底（合同会議、ノーツシステム） 	71
	ウ 運営状況等の公開	3	計画した取組を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> H26 年度ホームページのリニューアルに関する準備 	71
	エ 情報公開請求に対する適正な対応	3	計画した取組を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> 情報公開請求、個人情報開示請求 1 件 	71
第 2-2 人材育成、人事管理		b	小項目ウエイト平均：3.4	—
第 2-2-(1) 戦略的な人材育成		4	細項目評価：3.7	—
	ア 人材育成教育の計画的な実施	3	計画した取組を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> ひとつづくり財団が実施する各種職員研修への計画的な参加 新法人内部での MOT 研修の実施 	72
	イ 外部機関を利用した効率的な職員の能力開発	4	計画した取組を十分達成 <ul style="list-style-type: none"> 外部機関が主催する研究会や技術セミナー、講演会への技術者の派遣 外部機関での研修 	72
	ウ 自主的なテーマ設定による自らの問題解決能力の向上	4	計画した取組を十分達成 <ul style="list-style-type: none"> 理事長特別枠（研究予算）制度 新理事長特別枠（研究予算）研究による、新たな地域資源の認定（山口陶漆器） 	73
第 2-2-(2) 職員評価制度の構築と運用		3	細項目平均：3.0	—
	ア 職員の意欲・能力の伸長	3	計画した取組を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> 能力評価制度 実績評価制度 	74
	イ コーディネータに対する評価制度の試行	3	計画した取組を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> 新H22 年度に制定したコーディネータ評価要綱に従って本格施行 	74

第 2-3 業務運営の効率化・合理化	b	細項目平均：3.3	—
ア 事務改善	3	計画した取組を概ね達成 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 依頼試験の供試品の返却費用について、内規を整備 ・ 開放機器/依頼試験/会議室予約システムの改修 </div>	75
イ 利用者本位の視点に立った民間検査機関との役割分担	4	計画した取組を十分達成 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 民間検査機関訪問調査 ・ 県内 19 社、県外 6 社の民間検査機関の情報を情報ステーションで提供 </div>	76
ウ 業務内容や運営方法の見直しによる経営資源の有効活用	3	計画した取組を概ね達成 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 昨年度に継続し長期継続契約の実施 </div>	76

【大項目】 第3 財務内容の改善（評定：b 中項目平均：3.3）

1 外部資金、その他自己収入の確保

中項目 小項目 細項目	評定	評定の理由		報告書
		主な取組		
第3-1 外部資金、その他自己収入の確保	a	細項目平均：3.5		—
第3-1-(1)競争的資金獲得による研究開発資金の確保	4	計画した取組を十分達成	<ul style="list-style-type: none"> 外部資金への応募 外部資金を得て行った研究開発国の提案公募型 6件 民間企業出資型 2件 新地域新産業創出基盤強化事業による機器整備 	77
【数値目標】 提案公募型事業や企業からの資金を得て行う研究（共同研究）の件数 7件	4	年度計画を十分達成 達成率 114.3%（再掲）	8件（H24：8件） 内訳：企業資金2件、国補資金6件	78
第3-1-(2)適正な料金設定	3	計画した取組を概ね達成	<ul style="list-style-type: none"> 原価計算にもとづく使用料・手数料の設定 開放機器の新規登録 15件 	78
第3-1-(3)知的財産権の利用促進	3	計画した取組を概ね達成	<ul style="list-style-type: none"> 実施許諾新規2件 ホームページへの掲載 特許情報データベースへの掲載 	79
第3-2 財政運営の効率化	b	細項目平均：3.0		—
第3-2-(1)情勢の変化に対応した予算の柔軟な見直し	3	(継続実施)	<ul style="list-style-type: none"> 状況に応じて予算配分を柔軟に見直し 	80
第3-2-(2)経費削減	3	(継続実施)	<ul style="list-style-type: none"> 長期継続契約での経費削減 研究職役職者による不必要な物品購入等のチェック 	80
【経費の削減】 交付金の対象となる運営費（人件費を除く。）を年1%削減	3	計画した取組を概ね達成	H25年度の運営費（人件費を除く）から ▲1.10%	80

【大項目】 第4 その他業務運営に関する重要事項

(評定：a 中項目平均：3.6)

中項目 小項目 細項目	評定	評定の理由		報告書
		主な取組		
第4-1 施設設備の適正な管理	b	細項目平均：3.0		—
(1) 施設設備の適正な管理 (2) 計画的な機器の整備と保守 (3) 所内の一般公開	4	計画した取組を十分達成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 目的積立金を活用した機器整備 ・ 自動販売機設置事業者の公募 ・ 不要物品の売り払い 新 中央監視システムの更新 ・ 目的積立金を活用した機器整備 ・ 夏休みジュニア科学教室の実施 新 やまぐち総合ビジネスメッセ風力発電装置の制作実習 	81
【施設利用・見学受入人数】 5,500人 ※累計施設利用・見学受入人数 27,500人/5年間	2	年度計画はやや未達成	4,842人 (H24: 4,730人) 達成率 88.0% ※累計施設利用・見学受入人数 29,996人/5年間 達成率 109.1%	83
第4-2 安全管理	a	細項目平均：4.0		—
(1) ヒヤリハット事例の収集と対策の実施 (2) 安全・健康教育の実施	4	計画した取組を十分達成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定期的な安全衛生委員会の開催 ・ ヒヤリハット事例の収集と共有化 ・ 作業環境測定の実施 ・ 産業医による健康カウンセリングの実施 ・ 消防避難訓練 	84
第4-3 環境負荷の低減	a	細項目平均：4.0		—
(1) 省エネルギーへの配慮 (2) グリーン購入の推進 (3) 適正な廃棄物処理	4	計画した取組を十分達成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 緑のカーテン ・ スーパークールビズの実施 ・ コピー用紙や封筒の再利用 ・ グリーン購入の推進 ・ 環境 ISO に則った廃棄物処理の実施 新 エネルギー監視システムの導入と来庁者への見える化 	85

平成25年度決算

1 企業会計ベース

(1) 貸借対照表の要旨 (平成26年3月31日現在) (単位:百万円)

資産の部		負債及び資本の部	
固定資産	6,188	固定負債	342
有形固定資産	6,179	流動負債	193
土地	1,001		
建物	4,758	【負債合計】	535
その他	420	資本金	6,375
無形固定資産	9	資本剰余金	△529
		資本剰余金	141
		損益外減価償却累計額	△670
流動資産	273	損益外減損損失償却累計額	△1
現金及び預金	89	利益剰余金	81
その他	185	研究・業務運営充実積立金	64
		当期末処分利益	17
		【資本合計】	5,927
資産合計	6,461	負債・資本合計	6,461

注) 四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

(2) 損益計算書の要旨 (平成25年4月1日～平成26年3月31日) (単位:百万円)

費用の部		収益の部	
経常費用	1,103	経常収益	1,112
業務費	489	運営費交付金収益	601
人件費	496	使用料・手数料収益	34
管理運営費	117	特許実施料	9
		研究事業等収益	346
		資産見返負債戻入	119
		その他収益	2
臨時損失	93	臨時利益	93
(当期純利益)	9)		
当期総利益	17	目的積立金取崩額	8
合計	1,213	合計	1,213

注) 四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

2 官庁会計ベース

(単位:百万円)

収入		支出	
運営費交付金	620	業務費	593
施設費	26	人件費	496
研究費収入	501	一般管理費	110
補助金収入	40	施設費	61
その他自己収入	46		
前年度繰越金	17		
積立金取崩	27		
合計	1,277	合計	1,260
収支差額			17

注) 四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

別表

(大項目) (中項目) (小項目)	中期計画 における 対象細項 目数	年度計画 における 対象細項 目数	細項目別評価の評点内訳 (個数)						細項目別 評価の評 点の平均 値	小項目 別評価 の評点	各小項目のウエイト		中項目別 評価 (加重平 均値)	各中項目のウエイト		大項目別 評価 (加重平 均値)	各大項目 のウエイ ト	全体評価 (加重平 均値)
			5点	4点	3点	2点	1点	計			配分	考え方		配分	考え方			
全体評価	68	68	4	37	26	1		68	3.6									
第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上	39	39	4	25	10			39	3.8									
1 県内企業が直面する課題への技術支援の強化	14	14	4	8	2			14	4.1			ウエイト平均	0.4	各中項目の中で技術支援が当法人のもっとも重要な任務であると考えられるため、ウエイトは「中項目1」に重点を置いて配分	ウエイト平均	a(3.9)	0.7	ウエイト平均
(1) 技術相談の充実	5	5	2	2	1		5	4.2	4	0.4	a(3.9)							
(2) 迅速な課題解決に向けた支援	6	6	2	4			6	4.3	4	0.3	単純平均							
(3) 技術者養成の効果的な実施	1	1		1			1	4.0	4	0.1	a(3.8)							
(4) 企業間連携への積極的な技術協力	1	1			1		1	3.0	3	0.1								
(5) 支援業務の評価とその適切な反映	1	1		1			1	4.0	4	0.1								
2 県内企業の持続的発展に寄与する研究開発の推進	16	16		9	7			16	3.6			ウエイト平均	0.3	作成したロードマップに基づく重点的な研究にウエイトを重点的に配分	単純平均	a(3.8)	ウエイト平均	
(1) 重点的な研究開発と機動的な対応	5	5		5			5	4.0	4	0.5	a(3.7)							
(2) 外部資金の積極的な活用	4	4		2	2		4	3.5	4	0.2	単純平均							
(3) 研究開発の成果の適切な活用	5	5		2	3		5	3.4	3	0.2	a(3.5)							
(4) 研究開発業務の評価とその適切な反映	2	2			2		2	3.0	3	0.1								
3 県内の企業の新たな事業展開に向けた産学公連携の取組	9	9		8	1			9	3.9			ウエイト平均	0.3	いずれも重要な取り組みでありウエイトは等分に配分	単純平均	a(4.0)	ウエイト平均	
(1) 新規事業展開等の支援	7	7		6	1		7	3.9	4	0.5	a(4.0)							
(2) 地場企業への波及を見据えた大学・高専や大企業、支援機関等との連携の強化	2	2		2			2	4.0	4	0.5	a(4.0)							
第2 業務運営の改善及び効率化	18	18		7	11			18	3.4									
1 運営体制の改善	10	10		4	6			10	3.4			ウエイト平均	0.4	コーディネータ評価試行・検証等人材育成・評価に重点的に配分	ウエイト平均	b(3.4)	0.15	単純平均
(1) 理事長を中心とする簡素で機動的な運営体制の構築	4	4		2	2		4	3.5	3	0.2	b(3.4)							
(2) 戦略的な資源の配分	2	2		2			2	4.0	4	0.4	単純平均							
(3) 適正で透明性の高い業務運営の確保	4	4			4		4	3.0	3	0.4	b(3.3)							
2 人材育成、人事管理	5	5		2	3			5	3.4			ウエイト平均	0.4	構築した評価制度の「フラッシュアップ」と運用に重点的に配分	単純平均	b(3.4)	ウエイト平均	
(1) 研修を通じた戦略的な人材育成	3	3		2	1		3	3.7	4	0.4	b(3.4)							
(2) 職員の意欲、能力の伸長を図る評価制度の構築と運用	2	2			2		2	3.0	3	0.6	a(3.5)							
3 業務運営の合理化、効率化	3	3		1	2			3	3.3			b(3.3)	0.2					
第3 財務内容の改善	7	7		2	5			7	3.3									
1 外部資金、その他の自己収入の確保	4	4		2	2			4	3.5			a(3.5)	0.5	H24年度と同様に両項目ともに重要であることからウエイトは等分に配分	単純平均	b(3.3)	ウエイト平均	
2 財政運営の効率化	3	3			3		3	3.0			b(3.0)							
第4 その他業務運営に関する重要事項	4	4		3		1		4	3.5									
1 施設設備の適切な管理	2	2		1		1		2	3.0			b(3.0)	0.4	H24年度と同様に業務の継続性確保の観点で施設の適切な管理が他の項目より優位することから、ウエイトを重点的に配分	単純平均	a(3.6)	0.05	ウエイト平均
2 安全衛生管理	1	1		1			1	4.0			a(4.0)							
3 環境負荷の低減	1	1		1			1	4.0			a(4.0)							

※小項目がない中項目については、細項目別評価の評価の平均値により評価を行う。